

用地補償総合技術業務積算基準 新旧対照表

赤字下線部：今回改正箇所

(令和2年10月1日改正)

改 正 後	改 正 前																
<p>用地補償総合技術業務積算基準</p> <p>第2章 積算基準</p> <p>⑥-5 機械設備補償額算定書の照合</p> <p>機械設備補償額算定書の照合は、表9-5-1の区分によって行うものとする。</p> <p><u>(削 除)</u></p>	<p>用地補償総合技術業務積算基準</p> <p>第2章 積算基準</p> <p>⑥-5 機械設備補償額算定書の照合</p> <p>機械設備補償額算定書の照合は、表9-5-1の区分によって行うものとする。</p> <p><u>ただし、調査対象となる工場等に設置されている機械設備状況が次の各号のうち2以上該当すると認められる場合には、区分を1ランク上げることができるものとする。</u></p> <p><u>(例機械設備BをCとする)</u></p> <p><u>イ 機械設備の数が標準的(作業員が安全上心配なく作業できる)工場より多い。</u></p> <p><u>ロ 配管、配線の系統が複雑(クロスしたり分岐、集合している)かつ多い。</u></p> <p><u>ハ 自動(ロボット)化された機械が比較的多い。</u></p> <p><u>ニ プラント(原材料を投入すれば製品または半製品となる)化機械(装置)が多い。</u></p> <p><u>ホ 規模の大きな機械が多い。</u></p> <p><u>ヘ 特殊な機械が多い。</u></p> <p><u>ト 製品等の多種品の製造装置を持っている。</u></p> <p><u>チ 受電契約電圧が6,000 V以上である。</u></p>																
<p>表9-5-1</p>	<p>表9-5-1</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">判 断 基 準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械設備A</td> <td>設置面積(建物内以外で機械設備を設置してある面積を含む。)が200㎡未満であるすべての業種 この面積に、生産設備が設置されている面積を除く。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械設備B</td> <td>イ 製糸、製綿、合成繊維織物、毛織物、タオル製造、メリヤス製造、被服製造、染色等の繊維工業 ロ コンクリート・アスファルト(レディーミクスト工場)製品製造、建材製品製造、陶磁器製造、ガラス製品製造、瓦・煉瓦製造、碎石、研磨材製造等の窯業コンクリート工業 ハ 機械靴、鞆製造、なめし革製造、毛皮製品製造等の皮革製品製造業 ニ 製材・合板製造、家具製造、建具製造等の製材、木製品工業 ホ 石油類貯蔵販売、圧縮ガス・液化ガス製造等の危険物貯蔵・製造業 ヘ 製紙、紙加工品、紙製衛生品等の紙・紙加工工業 ト 鋳物、鍛造等の鋳鍛製造工業 チ 自動車整備工場</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械設備C</td> <td>イ 一般印刷、グラビア印刷、金属印刷、写真製版、製本等の印刷・製本工業 ロ 金属工作機械、金属加工機械、産業機械、化学機械、土木建築機械等の機械、器具製造業 ハ 作業工具、鉄骨製造、プレス、ねじ・ばね、金属洋食器、金属建具・家具、メッキ、型加工等の金属製品工業</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	判 断 基 準	機械設備A	設置面積(建物内以外で機械設備を設置してある面積を含む。)が200㎡未満であるすべての業種 この面積に、生産設備が設置されている面積を除く。	機械設備B	イ 製糸、製綿、合成繊維織物、毛織物、タオル製造、メリヤス製造、被服製造、染色等の繊維工業 ロ コンクリート・アスファルト(レディーミクスト工場)製品製造、建材製品製造、陶磁器製造、ガラス製品製造、瓦・煉瓦製造、碎石、研磨材製造等の窯業コンクリート工業 ハ 機械靴、鞆製造、なめし革製造、毛皮製品製造等の皮革製品製造業 ニ 製材・合板製造、家具製造、建具製造等の製材、木製品工業 ホ 石油類貯蔵販売、圧縮ガス・液化ガス製造等の危険物貯蔵・製造業 ヘ 製紙、紙加工品、紙製衛生品等の紙・紙加工工業 ト 鋳物、鍛造等の鋳鍛製造工業 チ 自動車整備工場	機械設備C	イ 一般印刷、グラビア印刷、金属印刷、写真製版、製本等の印刷・製本工業 ロ 金属工作機械、金属加工機械、産業機械、化学機械、土木建築機械等の機械、器具製造業 ハ 作業工具、鉄骨製造、プレス、ねじ・ばね、金属洋食器、金属建具・家具、メッキ、型加工等の金属製品工業	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">判 断 基 準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械設備A</td> <td>設置面積(建物内以外で機械設備を設置してある面積を含む。)が200㎡未満であるすべての業種 この面積に、生産設備が設置されている面積を除く。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械設備B</td> <td>イ 製糸、製綿、合成繊維織物、毛織物、タオル製造、メリヤス製造、被服製造、染色等の繊維工業 ロ コンクリート・アスファルト(レディーミクスト工場)製品製造、建材製品製造、陶磁器製造、ガラス製品製造、瓦・煉瓦製造、碎石、研磨材製造等の窯業コンクリート工業 ハ 機械靴、鞆製造、なめし革製造、毛皮製品製造等の皮革製品製造業 ニ 製材・合板製造、家具製造、建具製造等の製材、木製品工業 ホ 石油類貯蔵販売、圧縮ガス・液化ガス製造等の危険物貯蔵・製造業 ヘ 製紙、紙加工品、紙製衛生品等の紙・紙加工工業 ト 鋳物、鍛造等の鋳鍛製造工業 チ 自動車整備工場</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械設備C</td> <td>イ 一般印刷、グラビア印刷、金属印刷、写真製版、製本等の印刷・製本工業 ロ 金属工作機械、金属加工機械、産業機械、化学機械、土木建築機械等の機械、器具製造業 ハ 作業工具、鉄骨製造、プレス、ねじ・ばね、金属洋食器、金属建具・家具、メッキ、型加工等の金属製品工業</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	判 断 基 準	機械設備A	設置面積(建物内以外で機械設備を設置してある面積を含む。)が200㎡未満であるすべての業種 この面積に、生産設備が設置されている面積を除く。	機械設備B	イ 製糸、製綿、合成繊維織物、毛織物、タオル製造、メリヤス製造、被服製造、染色等の繊維工業 ロ コンクリート・アスファルト(レディーミクスト工場)製品製造、建材製品製造、陶磁器製造、ガラス製品製造、瓦・煉瓦製造、碎石、研磨材製造等の窯業コンクリート工業 ハ 機械靴、鞆製造、なめし革製造、毛皮製品製造等の皮革製品製造業 ニ 製材・合板製造、家具製造、建具製造等の製材、木製品工業 ホ 石油類貯蔵販売、圧縮ガス・液化ガス製造等の危険物貯蔵・製造業 ヘ 製紙、紙加工品、紙製衛生品等の紙・紙加工工業 ト 鋳物、鍛造等の鋳鍛製造工業 チ 自動車整備工場	機械設備C	イ 一般印刷、グラビア印刷、金属印刷、写真製版、製本等の印刷・製本工業 ロ 金属工作機械、金属加工機械、産業機械、化学機械、土木建築機械等の機械、器具製造業 ハ 作業工具、鉄骨製造、プレス、ねじ・ばね、金属洋食器、金属建具・家具、メッキ、型加工等の金属製品工業
区 分	判 断 基 準																
機械設備A	設置面積(建物内以外で機械設備を設置してある面積を含む。)が200㎡未満であるすべての業種 この面積に、生産設備が設置されている面積を除く。																
機械設備B	イ 製糸、製綿、合成繊維織物、毛織物、タオル製造、メリヤス製造、被服製造、染色等の繊維工業 ロ コンクリート・アスファルト(レディーミクスト工場)製品製造、建材製品製造、陶磁器製造、ガラス製品製造、瓦・煉瓦製造、碎石、研磨材製造等の窯業コンクリート工業 ハ 機械靴、鞆製造、なめし革製造、毛皮製品製造等の皮革製品製造業 ニ 製材・合板製造、家具製造、建具製造等の製材、木製品工業 ホ 石油類貯蔵販売、圧縮ガス・液化ガス製造等の危険物貯蔵・製造業 ヘ 製紙、紙加工品、紙製衛生品等の紙・紙加工工業 ト 鋳物、鍛造等の鋳鍛製造工業 チ 自動車整備工場																
機械設備C	イ 一般印刷、グラビア印刷、金属印刷、写真製版、製本等の印刷・製本工業 ロ 金属工作機械、金属加工機械、産業機械、化学機械、土木建築機械等の機械、器具製造業 ハ 作業工具、鉄骨製造、プレス、ねじ・ばね、金属洋食器、金属建具・家具、メッキ、型加工等の金属製品工業																
区 分	判 断 基 準																
機械設備A	設置面積(建物内以外で機械設備を設置してある面積を含む。)が200㎡未満であるすべての業種 この面積に、生産設備が設置されている面積を除く。																
機械設備B	イ 製糸、製綿、合成繊維織物、毛織物、タオル製造、メリヤス製造、被服製造、染色等の繊維工業 ロ コンクリート・アスファルト(レディーミクスト工場)製品製造、建材製品製造、陶磁器製造、ガラス製品製造、瓦・煉瓦製造、碎石、研磨材製造等の窯業コンクリート工業 ハ 機械靴、鞆製造、なめし革製造、毛皮製品製造等の皮革製品製造業 ニ 製材・合板製造、家具製造、建具製造等の製材、木製品工業 ホ 石油類貯蔵販売、圧縮ガス・液化ガス製造等の危険物貯蔵・製造業 ヘ 製紙、紙加工品、紙製衛生品等の紙・紙加工工業 ト 鋳物、鍛造等の鋳鍛製造工業 チ 自動車整備工場																
機械設備C	イ 一般印刷、グラビア印刷、金属印刷、写真製版、製本等の印刷・製本工業 ロ 金属工作機械、金属加工機械、産業機械、化学機械、土木建築機械等の機械、器具製造業 ハ 作業工具、鉄骨製造、プレス、ねじ・ばね、金属洋食器、金属建具・家具、メッキ、型加工等の金属製品工業																

改 正 後

機械設備C	ニ 缶詰、清涼飲料、味噌醤油、酒類、菓子・パン、めん類製粉、冷凍品加工飼料、有機質肥料等の食料品工業 ホ アルミニウム合金、軽金属圧延、軽金属製品製造、電線、ダイカスト等の非鉄金属工業 ヘ プラスチック成形、楽器製造、玩具等のその他製造業
機械設備D	イ 塗料製造、医薬品、工業薬品、ゴム精製・製造、石油製品等の化学工業 ロ 高炉、電気炉、製鋼、圧延、引抜、各種精錬等の製鉄・製鋼等の工業 ハ 電動機、配電盤、電線器具、通信機器部品、電気音響機器、電子機器等の電気機械器具製造業 ニ 自動車部品、自動車車体、自動車製造、鉄道車輛部品、自転車製造、船舶製造、産業用運搬車輛製造等の輸送機械製造業 ホ 精密機械器具、計量器・測定器・試験機、写真機・同部品、時計・同部品、医療用機械器具、光学機械器具等の精密機械器具製造業 ヘ 上水道施設、簡易水道施設、下水道処理施設、火葬場、と殺場、廃棄物処理等
(削 除)	

各区分の直接人件費の積算は、表9-5-2により行うものとする。

なお、直接人件費の積算に当たっては、次の事項に留意して行うものとする。

- イ 規模欄の設置面積は、機械設備が設置されている面積とするが、機械設備本体のみでなく、配管配線、機械安全スペース等の状況を考慮して設定するものとする。
- ロ 機械設備の高さは、3メートル未満までを標準とし、3メートル以上の機械設備が存するときは、設置面積に当該機械設備本体の設置面積を加算するものとする。

表9-5-2

区 分	単 位	規 模	職 種	外 業	内 業	計	備 考
機械設備A	事業所	設置面積	技師長	—	0.20	0.20人	
		100㎡以上	技師 A	—	0.34	0.34人	
		200㎡未満	技師 B	—	0.46	0.46人	
機械設備B	事業所	設置面積	技師長	—	0.70	0.70人	
		400㎡以上	技師 A	—	0.93	0.93人	
		600㎡未満	技師 B	—	1.25	1.25人	
機械設備C	事業所	設置面積	技師長	—	0.70	0.70人	
		400㎡以上	技師 A	—	1.17	1.17人	
		600㎡未満	技師 B	—	1.56	1.56人	

改 正 前

機械設備C	ニ 缶詰、清涼飲料、味噌醤油、酒類、菓子・パン、めん類製粉、冷凍品加工飼料、有機質肥料等の食料品工業 ホ アルミニウム合金、軽金属圧延、軽金属製品製造、電線、ダイカスト等の非鉄金属工業 ヘ プラスチック成形、楽器製造、玩具等のその他製造業
機械設備D	イ 塗料製造、医薬品、工業薬品、ゴム精製・製造、石油製品等の化学工業 ロ 高炉、電気炉、製鋼、圧延、引抜、各種精錬等の製鉄・製鋼等の工業 ハ 電動機、配電盤、電線器具、通信機器部品、電気音響機器、電子機器等の電気機械器具製造業 ニ 自動車部品、自動車車体、自動車製造、鉄道車輛部品、自転車製造、船舶製造、産業用運搬車輛製造等の輸送機械製造業 ホ 精密機械器具、計量器・測定器・試験機、写真機・同部品、時計・同部品、医療用機械器具、光学機械器具等の精密機械器具製造業 ヘ 上水道施設、簡易水道施設、下水道処理施設、火葬場、と殺場、廃棄物処理等
機械設備E	機械設備Dに掲げる業種のうち、⑥-5機械設備補償額算定書のただし書きに該当すると判断されたもの

各区分の直接人件費の積算は、表9-5-2により行うものとする。

なお、直接人件費の積算に当たっては、次の事項に留意して行うものとする。

- イ 規模欄の設置面積は、機械設備が設置されている面積とするが、機械設備本体のみでなく、配管配線、機械安全スペース等の状況を考慮して設定するものとする。
- ロ 機械設備の高さは、3メートル未満までを標準とし、3メートル以上の機械設備が存するときは、設置面積に当該機械設備本体の設置面積を加算するものとする。

表9-5-2

区 分	単 位	規 模	職 種	外 業	内 業	計	備 考
機械設備A	事業所	設置面積	技師長	—	0.20	0.20人	
		100㎡以上	技師 A	—	0.34	0.34人	
		200㎡未満	技師 B	—	0.46	0.46人	
機械設備B	事業所	設置面積	技師長	—	0.70	0.70人	
		400㎡以上	技師 A	—	0.93	0.93人	
		600㎡未満	技師 B	—	1.25	1.25人	
機械設備C	事業所	設置面積	技師長	—	0.70	0.70人	
		400㎡以上	技師 A	—	1.17	1.17人	
		600㎡未満	技師 B	—	1.56	1.56人	

改正後

機械設備D	事業所	設置面積	技師長	—	0.70	0.70人	
		400㎡以上	技師A	—	1.35	1.35人	
		600㎡未満	技師B	—	1.79	1.79人	
(削除)							

注 本表規模欄に定める面積以外の場合は、表9-5-3の補正率表を適用するものとする。

機械設備Aの場合 表9-5-3

機械設備の面積	100㎡未満	100㎡以上 200㎡未満
補正率	0.80	1.00

機械設備B、C及びDの場合

機械設備の面積	200㎡以上 400㎡未満	400㎡以上 600㎡未満	600㎡以上 1,000㎡未満	1,000㎡以上 1,500㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.30	1.80

1,500㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 5,000㎡未満	5,000㎡以上 8,000㎡未満
2.30	2.90	4.00	5.60

8,000㎡以上 12,000㎡未満	12,000㎡以上 20,000㎡未満	20,000㎡以上 30,000㎡未満	30,000㎡以上
7.50	10.40	14.00	17.60

改正前

機械設備D	事業所	設置面積	技師長	—	0.70	0.70人	
		400㎡以上	技師A	—	1.35	1.35人	
		600㎡未満	技師B	—	1.79	1.79人	
機械設備E	事業所	設置面積	技師長	—	0.70	0.70人	
		400㎡以上	技師A	—	1.52	1.52人	
		600㎡未満	技師B	—	2.04	2.04人	

注 本表規模欄に定める面積以外の場合は、表9-5-3の補正率表を適用するものとする。

機械設備Aの場合 表9-5-3

機械設備の面積	100㎡未満	100㎡以上 200㎡未満
補正率	0.80	1.00

機械設備B、C、D及びEの場合

機械設備の面積	200㎡以上 400㎡未満	400㎡以上 600㎡未満	600㎡以上 1,000㎡未満	1,000㎡以上 1,500㎡未満
補正率	0.80	1.00	1.30	1.80

1,500㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 5,000㎡未満	5,000㎡以上 8,000㎡未満
2.30	2.90	4.00	5.60

8,000㎡以上 12,000㎡未満	12,000㎡以上 20,000㎡未満	20,000㎡以上 30,000㎡未満	30,000㎡以上
7.50	10.40	14.00	17.60

改正後

⑥-8 立竹木補償額算定書の照合

立竹木補償額算定書の照合は、表9-8-1の区分によって行うものとし、各区分の直接人件費の積算は、表9-8-2により行うものとする。この場合の直接人件費は次式によるものとする。

$$\text{直接人件費} = \left(\text{単位当たりの直接人件費} \times \frac{\text{調査対象面積}}{1,000} \right)$$

ただし、表9-8-1の区分欄の庭木等に掲げるものについては、⑥-7 附帯工作物補償額算定書の照合に含めるものとする。

表9-8-1

区 分	判 断 基 準
庭 木 等	まつ、かや、まき、つばき等の立木で、観賞上の価値又は防風、防雪その他の効用を有する住宅、店舗、工場等の敷地に植栽されているもの（自生木を含み、庭園及び墳墓を構成するものを除く。）をいい、次に掲げる種別により区分する。
	A 観賞樹 観賞上の価値を有すると認められる立木であって、高木（針葉樹及び広葉樹）、 <u>株物</u> 、 <u>玉物</u> 、 <u>生垣</u> 、特殊樹（観賞用竹を含む）をいう。
	① 高 木 モミジ、ハナミズキなどのように主幹と側枝の区分が概ね明らかで、樹高が大きくなるものをいう。
	② 株 物 アジサイ、ナンテンなどのように、通常幹又は枝が根元から分枝したもので、樹高が大きくなるものを用いる。
	③ 玉 物 マメツゲ、ツツジなどのように枝葉が地上近くまで繁茂し、全体として球状を呈し、樹高が大きくなるものを用いる。
	④ 生 垣 宅地等の境界付近において直線的に密植したもので、囲障に相当するものを用いる。
	⑤ 特殊樹 ①～④に該当するものを除く。
	B 利用樹 防風、防雪その他の効用を目的として植栽されている立木で、主に屋敷回りに生育するものをいう。
	C 風致木 名所又は旧跡の風致保存を目的として植栽されている立木又は風致を保持させるために植栽されている立木をいう。
	D 地被類 観賞等を目的に植え付けられた多年生植物で、木本系及び草本系をいう。

改正前

⑥-8 立竹木補償額算定書の照合

立竹木補償額算定書の照合は、表9-8-1の区分によって行うものとし、各区分の直接人件費の積算は、表9-8-2により行うものとする。この場合の直接人件費は次式によるものとする。

$$\text{直接人件費} = \left(\text{単位当たりの直接人件費} \times \frac{\text{調査対象面積}}{1,000} \right)$$

ただし、表9-8-1の区分欄の庭木等に掲げるものについては、⑥-7 附帯工作物補償額算定書の照合に含めるものとする。

表9-8-1

区 分	判 断 基 準
庭 木 等	まつ、かや、まき、つばき等の立木で、観賞上の価値又は防風、防雪その他の効用を有する住宅、店舗、工場等の敷地に植栽されているもの（自生木を含み、庭園及び墳墓を構成するものを除く。）をいい、次に掲げる種別により区分する。
	A 観賞樹 観賞上の価値を有すると認められる立木であって、高木（針葉樹及び広葉樹）、 <u>株物類</u> 、 <u>玉物類</u> 、 <u>生垣用木</u> 、特殊樹（観賞用竹を含む）をいう。
	① 高 木 モミジ、ハナミズキなどのように主幹と側枝の区分が概ね明らかで、樹高が大きくなるものをいう。
	② 株 物 アジサイ、ナンテンなどのように、通常幹又は枝が根元から分枝したもので、樹高が大きくなるものを用いる。
	③ 玉 物 マメツゲ、ツツジなどのように枝葉が地上近くまで繁茂し、全体として球状を呈し、樹高が大きくなるものを用いる。
	④ 生 垣 宅地等の境界付近において直線的に密植したもので、囲障に相当するものを用いる。
	⑤ 特殊樹 ①～④に該当するものを除く。
	B 利用樹 防風、防雪その他の効用を目的として植栽されている立木で、主に屋敷回りに生育するものをいう。
	C 風致木 名所又は旧跡の風致保存を目的として植栽されている立木又は風致を保持させるために植栽されている立木をいう。
	D 地被類 観賞等を目的に植え付けられた多年生植物で、木本系及び草本系をいう。